



ままの同県知事の同意は無責任であるという批判が巻き起こっています。

### 疑問だらけの適合審査

一昨年の七月に原子力規制委員会は『新原発安全基準』を制定しました。しかし、事故原因も究明されないまま、万一の場合は「ベントを行う」とする新基準は事故を前提とするとも言え、始良火山カルデラ地帯を控える川内原発について火山学者も参加しないまま審査合格としていて、信頼出来る判断とは言えません。日本の西側にある九州で原発事故が起きた場合、偏西風による放射能汚染の日本全土への拡散についても心配されます。

### なぜ住民説明会を軽視するのか？

九州電力は昨年鹿児島県内五ヶ所で住民説明会を開催したといいますが、TV中継を見ても質問はよいが意見はダメ、一人一問のみという非常識な司会進行がなされ、疑問点がほとんど解明出来ず、不満のみ

が残りました。このような形で日本の原発が再稼働されるならば、そこそ国民の生命と財産が危機にさらされます。

### 放射能のゴミをこれ以上増やすな！

これまで日本の国土に蓄積された使用済み核燃料は約一万七〇〇〇トと言われます。膨大な量の高レベル放射性廃棄物です。プルトニウムを取り出す「再処理」は放射能を減らすことにはならず、さらに危険な「高レベル放射性廃液」を蓄積させ、トリウムという人体へ有害な放射性物質を海や山に大量に排出します。

放射能は、唯一、「時間経過」によってのみ減衰します。臨界に達し高温を発していた核燃料も停止により、発熱や放射能が下がり始めます。日本の膨大な使用済み核燃料が完全に安全になるのは数十万年も先です。しかし「稼働ゼロ」によって、少なくとも半減期の短いものから安全へ向かい始めました。何故、今動かそうとするのでしょうか？

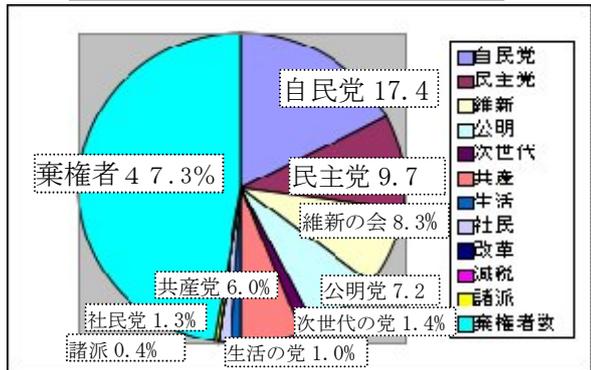
## 衆議院議員選挙 自民得票率わずか17% 原発と再処理工場の危険対策が急務！



非有権者2311万人

各党投票割合(比例全国集計)

総人口1億2707万人 (総務省統計局推定値)



### 安倍総理の不意打ち解散総選挙。

原発の争点はずし。国民の意見は反映されていない。

- ◇選挙直前の世論調査では「再稼働に賛成が28%、反対が56%」(朝日新聞)
- ◇「福島事故汚染水は管理されている」と国際社会にむけ発信した安倍晋三総理の言葉は、福島事故原発から未だに漏出する放射能液によって否定された。
- ◇「コンパクトであるが、巨大なエネルギー」と言われた「原子力」。使用済み核燃料になっても、少量でも膨大な放射能と崩壊熱を出し続ける。これ以上放射能のゴミを発生させてはならない。
- ◇溜まってしまった使用済み核燃料は、人の目の届くところで、密閉し冷却し、放射線が減衰するのを待つしかない。

「絶対得票率」: 選挙時点の全有権者数 1億0129万9994人 (分母)

## トモダチ作戦で被曝した米兵による東電訴訟

東日本大震災救援の「トモダチ作戦」に従事したアメリカ軍兵士が被曝し、事故を起こした東京電力を訴える裁判を行っています。

「原子力空母の横須賀母港問題を考える会」が代表二人を現地サンチャゴに派遣し、実情を調査し、その報告会が十二月七日に開催されました。呉東正彦弁護士の報告がプレスリリースされています。要点を抜粋してお知らせします。

同会ホームページ: <http://cyn.jp.org/>



空母の除染作業

◇サンチャゴ米連邦地裁は、却下を主張する東京電力の主張を退け、二〇〇名を超える若い海軍兵士達の集団訴訟を継続し進める判決を下しました。

◇トモダチ作戦従事の兵士達の訴えには、白血病、潰瘍、胆嚢摘出、悪性脳腫瘍、精巣ガン、器質性子宮出血、甲状腺疾患

◇東京電力他四社に関する損害賠償裁判を日本からも注視する必要があります。

訂正記事 前号裏面「放射能問題市民交流会」記事の二段目「200ナノの粒子はバッグフィルターで十〜八五%の集じん率」とありますが『初期集じん率』の誤りでした。お詫びして訂正致します。